

「格付け」で確かめ合う、情報の安全安心

クラウドコンピューティング時代の競争に勝ち抜くための、新たな信頼の形“格付け”!!

設立趣意

(背景)

- わが国は戦後、経済を中心として目覚しく発展、世界経済をリードする存在となった。90年代に入り、ITなどの科学技術の高度化や世界的な分業体制の進展を背景に、情報システムは経済活動のライフラインと言われるまでに成長した。しかし社会のIT化などが進む中で、情報漏えいやシステムダウンが頻発するようになり、情報セキュリティが新たに深刻な社会・経営問題になりつつある。政府・民間を問わずリスクが様々な形で顕在化しており、政府、企業、個人のあらゆる分野において、既存の社会システムをセキュリティの視点で見直す必要がある。
- 情報セキュリティに関わるリスクは新たな脅威である。この脅威は、産業界に致命的なダメージを与えるばかりか、国家の存立を危うくする恐れもある。この共通認識に立脚し、多くの企業が協力して新たな脅威に立ち向かうことが急務となっている。

(課題)

- 社会が変化して、自社・取引先間で業務システムを相互接続することが一般的になり、さらに業務自体をアウトソーシングしてデータセンターでシステムを共同利用する形態も増加の一途を辿っている。また、グローバルな分業体制が進展した結果、国内外の企業への委託業務が増え、ガバナンスの対象範囲が大きく拡大している。
- 情報管理強化の一環として、多くの企業が業務委託先の管理を充実するなか、委託会社・受託会社におけるセキュリティ水準の相互確認作業は膨大なものとなっている。セキュリティ品質の向上は、1つの企業や団体などの閉じた環境の中で完結するものではない。業務の効率化と有効性を確保するには、多くの企業が客観的な評価指標を共同利用するなど、社会全体のコストを低減する方策が求められている。この問題に対処するために新たな仕組みを構築し、財やサービスに付随する個人情報、技術情報や営業機密などの情報管理を徹底することが課題となっている。
- また、情報セキュリティに対する投資を自社の製品やサービスの競争力強化に結びつけ、企業価値を向上させること、格付けを用いた市場メカニズムの創設によるガバナンスの確立も課題となっている。

(目的)

- 格付け制度研究会は以上の課題などの解決に向け、社会や企業の情報セキュリティ・ガバナンスの向上に資する諸活動を企画・立案し、実行する。
- 社会的インフラとして「情報セキュリティ格付け制度」の確立を目指し、世界経済システムのなかでも信頼されるわが国の経済基盤の確立に貢献していく。
- 業界横断的な情報セキュリティ格付けの取り組みにより、高度なセキュリティレベルを実現した組織が、市場において高い評価を獲得し、企業価値の向上を実現していく仕組み作りを目指す。
- 多くの企業や団体が会員として参画できる仕組みを準備し、業種・業態の枠組みを超えた活動を行う。

沿革

(共同研究) 2006年1月～07年7月

06年1月に格付投資情報センターおよびNTTコミュニケーションズが情報セキュリティ格付けに関する最初の打ち合わせを行う。06年8月に格付けクライテリア(暫定版)が完成、格付投資情報センター、NTTコミュニケーションズ、松下電器産業(当時)、富士ゼロックスの4社が共同研究に着手。共同研究は、日本国内の情報セキュリティのレベルを引き上げるという共通の認識に立ち、格付けに必要な評価項目と評価基準の確立を目指す。試行的な格付けの実施により、格付けの実用化に際して技術的な課題を整理。約1年間の実験期間を経て、07年7月に格付け結果を公表。試行錯誤を伴う取り組み。この格付けは本邦初であるばかりか世界にも類を見ない取り組みとなる。

(政府関連) 06年10月～07年5月

経済産業省が産業構造審議会下に情報セキュリティ基本問題委員会を設け、情報セキュリティ格付けの必要性について議論開始。07年5月10日に公表した報告書「産業構造審議会情報セキュリティ基本問題委員会報告書」において、新たな三つの戦略のうち、企業が取り組むべき優先的・重点的課題に「民間格付けの必要性や促進」を盛り込む。民間格付けについては3年以内に着手し早期実現を目指す位置付けた。

(研究会設立) 07年7月～08年8月

共同研究を実施した4社が発起人となり、情報セキュリティ格付け制度研究会を設立する。設立に先立ち、07年5月17日に情報セキュリティ格付けの今後の展開について協議し、任意団体として設立する考えで一致。各社の制度研究会設立に関する機関決定を経て、07年7月にも制度研究会を設立することで合意。当事業の社会性に鑑み、活動範囲を広げるため、関連業界のリーディング・カンパニーなどに制度研究会への参画を要請し、次の13社により、07年7月18日に制度研究会の設立に至る。制度研究会開催時には、オブザーバーとして、経済産業省、総務省、金融庁、内閣官房などの中央省庁や政府関連団体、日本経済新聞社、日立製作所などの民間企業が参画。

- ▶ 株式会社格付投資情報センター、NTTコミュニケーションズ株式会社、松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)、富士ゼロックス株式会社
- ▶ 東京海上日動火災保険株式会社、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社、凸版印刷株式会社、富士通株式会社、株式会社野村総合研究所、NRIセキュアテクノロジーズ株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社みずほフィナンシャルグループ、三井物産株式会社

(政府関連) 09年6月～09年10月

09年6月、政府・情報セキュリティ政策会議がセキュア・ジャパン2009において、「情報セキュリティ格付などを含めた競争参加者の情報セキュリティ対策レベルの評価などを入札・落札に際して適切に考慮する方法について、検討を関係府省庁間で進める」との方向感を報告書に記載した。

09年6月、経済産業省・産業構造審議会が、「情報セキュリティ格付を実施する各種機関の運営に関する一般要求事項」を公表。政府方針として情報セキュリティ格付けの促進を打ち出し、民間情報セキュリティ格付け機関は、情報セキュリティガバナンスを徹底して実践する企業が高い格付けとなるなど対策水準の「見える化」を図る意味で重要な位置付けに。また、産業構造審議会は、信頼できる格付け機関の設置運用条件として「情報セキュリティ格付け機関の一般要求事項」を策定。09年10月、株式会社アイ・エス・レーティングが第一号として格付機関に対する一般要求事項への自己適合を宣言。

(研究動向) 09年4月～

09年4月に会員を一般募集する事を機関決定。09年12月、クラウドコンピューティングを念頭に、データセンターなどを対象にした格付制度の普及促進および格付クライテリアに関する調査研究を計画し、現在に至る。

会員(2010年9月時点)

- ▶ NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
- ▶ キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- ▶ グローバルセキュリティエキスパート株式
- ▶ ゴールドマン・サックス証券株式会社
- ▶ コクヨファニチャー株式会社
- ▶ ダイヤモンドレンタルシステム株式会社
- ▶ テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社
- ▶ パナソニック株式会社
- ▶ 株式会社アイ・エス・レーティング
- ▶ 株式会社インターリスク総研
- ▶ 株式会社インフォセック
- ▶ 株式会社三菱総合研究所
- ▶ 株式会社損害保険ジャパン
- ▶ 株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
- ▶ 株式会社日本経済新聞社
- ▶ 総合警備保障株式会社
- ▶ 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
- ▶ 東京海上日動火災保険株式会社
- ▶ 東京電力株式会社
- ▶ 凸版印刷株式会社
- ▶ 富士ゼロックス株式会社
- ▶ 富士通株式会社
- ▶ 三井住友海上火災保険株式会社、等

(音順)